



吸収・除去系カーボンプレジット創出促進事業

東京における 吸収・除去系カーボンプレジット のポテンシャル

中間報告会

令和7年(2025年)4月21日



東京都

本報告会では、本事業に参加しているスタートアップの取組状況と今後の展望をお伝えする

本事業の概要と中間発表会の位置づけ

本事業の背景・概要

■ 東京は豊富な自然資源を有し、クレジット創出のポテンシャルが高い

- 特に、多摩・島しょ地域を中心に豊かな森林・海洋資源に恵まれている

■ 上記環境を活かし、東京都はカーボンのクレジット関連の取り組みを推進

- 吸収・除去系クレジットをはじめとするカーボンのクレジットの創出、取引の活性化に向けた様々な取り組みを実施中

■ その一環として、東京で吸収・除去系クレジットの創出モデル確立を目指す

- 革新的な技術やアイデアを持つスタートアップと連携し、多摩・島しょ地域の自然環境を活用したクレジット創出の実証事業を支援
- 結果として、農林水産分野の吸収・除去系クレジット創出モデルを東京から作り出すことを目的としている

本中間報告会の位置づけ

- 都が支援中の採択スタートアップが実証事業の進捗をご共有
- 特に、これまでの事業成果や、直面している課題、今後の展望を発表



吸収・除去系カーボンのクレジット創出の最新動向をふまえ、
今後クレジット創出等に取り組まれる
方の一助とさせていただきたい



カーボンのクレジットには、「回避・削減系」と「吸収・除去系」が存在。本事業では、近年重要性が高まっている「吸収・除去系」クレジットに取り組んでいる

カーボンのクレジットの分類と吸収・除去系の強み

種別	概要	アプローチ例
回避・削減系 	- CO2の排出を削減する取り組みによって得られるクレジット - 主に企業や行政機関が中心となって創出	- 省エネルギー技術の導入 - 再生可能エネルギーの利用 - 排出削減技術の導入
吸収・除去系 	- CO2を吸収・除去する取り組みによって得られるクレジット - 主に林業・農業・漁業・環境保全団体が中心となって創出	- 森林の再生 - 農地での土壌炭素貯留 - 海洋生態系の炭素吸収

吸収・除去系クレジットの重要性

- 最大限のCO2排出削減に成功しても、排出が避けられない分野は存在
- 従い、脱炭素のためには、大気中のCO2を除去する取り組みが不可欠
- 一方、一般的に除去は削減よりコストが高く、自然な導入・市場拡大は望めない



吸収・除去系クレジットの活用により、CO2除去促進の経済的インセンティブを強化することの重要性が高まっている

吸収・除去系クレジットは、価値が高く、市場規模が拡大している。創出者・購入者共に、メリットが大きい

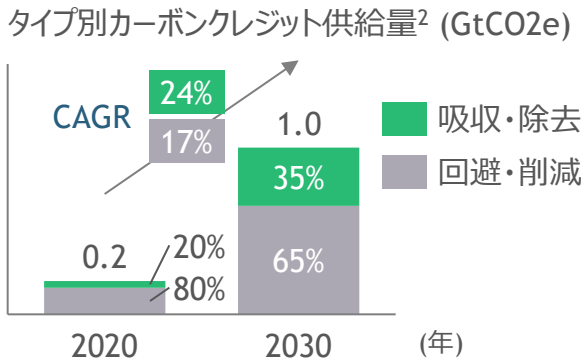
市場規模拡大と各ステークホルダーのメリット

吸収・除去系クレジットの市場動向

取引額は相対的に高く、
今後も上昇見込



クレジットの供給量は
年平均24%で成長



種別

参入によるメリット

創出者

- クレジットの価値が高く、今後も需要の増加が予想されており、**経済的なメリット**が期待できる
- CO₂を除去する社会的意義が大きい事業を行っている**顧客・投資家等から評価**される

購入者

- 気候変動対策を行っていることについて、**顧客・投資家等からの評価**が高まる
- 製品の排出量オフセット等により、自社製品の**ブランド価値**が高まる
- CO₂排出量に関する各種制度において、排出量の**オフセット**が出来る

創出者・購入者共にメリット

出所: 1. World Bank "State and Trends of Carbon Pricing 2023" に基づく 2. レジストリー (Gold Standard, ACR, CAR) 、 CORSIA、 IMO、 IEA、 CDP、 各企業によるコミットメント、 ICAP、 Fraunhofer ISI、 ポストン コンサルティング グループによる分析に基づく。2020年のデータは実績

東京は、吸収・除去系カーボンのクレジット創出のポテンシャルが高い

東京都で行うメリット

1



東京の自然環境の活用

- 多摩地域等の森林、農地、島しょ部の海洋などを利用することが可能

2



最先端のスタートアップや大企業、研究機関の集積

- 世界有数の企業・学術機関等が集積した東京は、新たな技術力やパートナーとの連携に最適

3



東京で創出されたクレジットならではの価値

- クレジットの買い手企業は、「東京のクレジットで東京の事業活動のCO2排出をオフセットする」というストーリーを構築可能。東京創出のクレジットならではの価値を持たせることが出来る

クレジットの創出・活用では、様々な取組が含まれている。事業者は、自らに適した取組を選択し参入することが可能

一般的なクレジット創出・取引の全体像

クレジット創出プロセス 各プロセスの概要

除去ソリューション 開発・提供	研究機関・企業がCO₂吸収・除去技術を開発・提供、必要な設備・システムを整備
除去の実施	プロジェクト事業者が、森林造成、炭素貯留、海洋吸収などの除去活動を実行
除去量の可視化	- リモートセンシング等を活用し、CO₂の除去量を測定 - 測定結果を解析し、除去の進捗や効果をレポート化
認証の獲得	第三者認証機関が除去プロジェクトのデータを検証し、結果を踏まえ制度管理者がクレジットとして認定
クレジットの取引	- マーケットプレイスや取引所を通じてクレジットを販売 - 企業や投資家がクレジットを購入
クレジットの活用	購入したクレジットを、自社の排出量のオフセットや資産としての保有・売却に活用

プロセスはクレジットの発行主体ごとに異なるため、留意が必要

クレジット創出に取り組みたい事業者は、各種の支援サービスを受けることが可能

クレジット創出・活用に関する支援サービス

クレジット創出プロセス	主なサービス提供者	支援サービスの内容
除去ソリューション 開発・提供	- 研究機関、テック企業 - コンサル企業	- 吸収・除去技術の提供、プロジェクトへの導入支援 - プロジェクト事業化に向けた計画策定、資金調達等のサポート
除去の実施	コンサル企業	創出プロセスの具体的な施策の立案など、クレジット創出プロジェクトの伴走支援
除去量の可視化	- テック企業、IT企業 - データ分析、コンサル企業	- 衛星画像、ドローン、センサー等を活用した除去量測定支援 - 炭素除去量のデータ分析、事業結果の可視化支援
認証の獲得	- コンサル企業 - 法律・規制アドバイザー	- 第三者機関・制度管理者に提出するデータやレポートの検証 - 認証取得のための書類作成や申請手続きの支援
クレジットの取引	- カーボンクレジット取引 - ブロックチェーン企業	- クレジット取引を支援するプラットフォームや仲介サービスの提供 - 取引の透明性を確保するためのブロックチェーン技術導入支援
クレジットの活用	環境コンサル企業	- 排出量をオフセットするためのカーボンニュートラル戦略策定支援 - クレジットの市場価格動向分析、最適な購入戦略の策定支援

創出された吸収・除去系クレジットは、主に①相対取引、②入札取引、③市場取引の3つの方法で取引される。特に、今後は市場取引が拡大する見込み

クレジットの取引方法

	相対取引	入札取引	市場取引
売買チャネル	自ら取引相手を探す、ブローカー・リテラーを利用 等	クレジット制度の運営事務局	取引所
売買のタイミング	いつでも	年数回	毎営業日
クレジット移転	売買契約完了後 契約完了までの期間は (~1か月程度)	売買契約完了後 契約完了までの期間は (~1か月程度)	約定日から起算して 6営業日後
クレジットの指定	詳細な条件※を指定して 売買可能 ※ クレジットの発行者、 創出年、地域 等	事前に公示されたクレジットを 購入可能	売買の区分ごとの標準化した 売買 (個別クレジットの指定は 不可)
取引の情報	売買の当事者しか分からない	落札価格や数量が公表 される	売買された価格や数量が 毎営業日公表される
イメージ図			

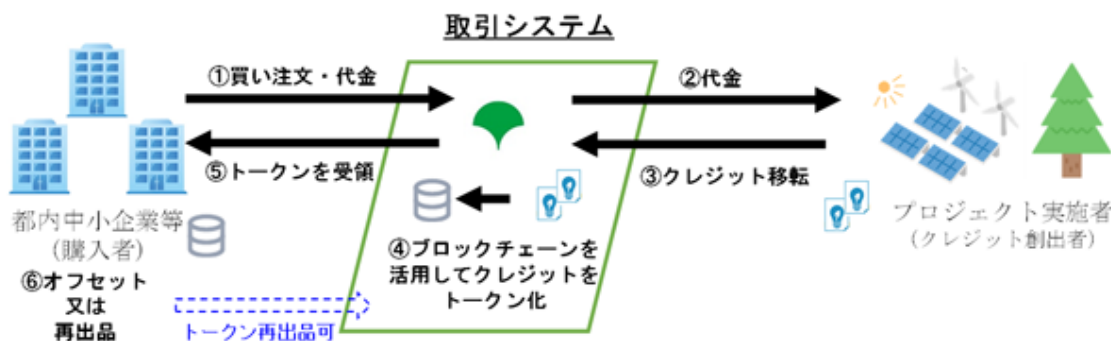
今後は市場取引の普及が進み、更なる取引拡大を後押しする見込み

- 従来、日本では相対取引・入札取引が中心
- 東証のクレジット市場や私設市場設立が進み、市場取引が本格化
- 東京都も独自の取引システムを構築

東京都でも、都内中小企業向けカーボンプレジット取引システムを構築。今年3月より運用を開始している

東京都による取引システム構築

取引システムの仕組み



ポイント

取り扱うクレジット

J-クレジット、海外のボランタリークレジット

システム利用料

無料

システムの主な特徴

- カーボンプレジットの情報がECサイトのように分かりやすく表示され、簡単な操作でカーボンプレジットの購入が可能
- カーボンプレジットの認証機関ごとに必要であった口座開設が不要
- ブロックチェーン技術の活用により、トークン化してクレジットを渡すことも可能とするとともに、取引履歴を暗号化し、不正や改ざんを防止
- トークンは、二次流通 (システムへの再出品) が可能

本事業に参加しているスタートアップは、クレジット創出を進化させるために実証事業を実施中。本日の報告内容に関心を持たれた方は、是非各社・事務局にお問い合わせください

本事業で支援中の実証事業ご紹介

	採択事業者	本事業における各社の取り組み
農業	Green Carbon 株式会社	- 農地におけるバイオ炭活用によるクレジット創出 - カーボンファームによるクレジット創出
	株式会社フェイス	- バイオ炭の農地施用による効果の定量化 - 機能性バイオ炭による生産性向上の実証、クレジット創出
林業	アイフォレスト株式会社	- リモートセンシング技術を活用した森林CO2吸収量定量化 - 生物多様性の評価モデル開発による新たなクレジット創出
	クreatウラ株式会社	- 認証時に必要なデータ取得・解析にオープンデータを活用 - データ活用によるクレジット創出の効率化を狙う
水産業	ウミロン株式会社	- 島しょ部における海藻育成の実証 - 遠隔でのデータ収取・モニタリング技術の開発・実証

今後の展望

本実証事業を通して、クレジット創出の知見の集積や事業モデルを構築



本事業の成果を活かし、本日の参加者の皆様との連携を行うことも可能です

ご関心をお持ちになった方は、各社・本事業事務局までお問い合わせください